



NEWS

No: 37

日本航空業界の競争力強化に向けて:インフラコストの削減が課題

東京発 — 2012年9月19日 — 国際航空運送協会 (International Air Transport Association、以下 IATA) は本日、IATA 事務総長兼 CEO であるトニー・タイラーが在日米国商工会議所 (東京港区) で講演を行い、日本は航空業界の競争力を高め、同業界がもたらす経済的メリットを活かすべきであるというメッセージを発信しました。「日本の見通しは明るいと私は考える」と述べ、日本の航空業界は、この数年間に非常に目覚ましい変化を遂げており、長年に渡り IATA が活動している首都圏空港・空域要領の増加と航空自由化に伴い、新たなビジネスチャンスが創出されている点を強調しました。

日本の国内航空市場は世界第3位の規模を誇り、全世界の航空輸送業界の約 5.5%、業界全体売上の約 11% を占める中、タイラーは次のように述べています。「日本にとって航空運輸業界が不可欠であると共に、世界の航空輸送業界にとっても日本は重要な市場です。周囲を海に囲まれた島国である日本に効果的な航空輸送能力が存在しなければ世界第3位の経済大国へと成長を遂げることはできなかったでしょう。事実、日本では世界市場への窓口として航空業界が他に替えることのできない重要な役割を果たしてきました。日本ほど航空業界が経済成長に果たす役割を明確に示す好例はありません。航空業界は、さらに日本の経済に大きな活力をもたらすことができると確信しています」。

英 Oxford Economics 社の調査によると、日本の経済に航空輸送業界が果たしている役割は大きく、GDP (国内総生産) の 0.7% (3兆 1,350 億円)、国内雇用の 0.7% (429,000 人) を生み出しています。旅行業までを含めると、GDP は 1.0% (4兆 5,010 億円)、国内雇用は 1.0% (620,000 人) となります。

たとえば航空業界が韓国経済に与えている影響と比較すると、日本においてこそ航空業界が経済成長により大きな役割を果たす潜在性を有していることが分かります。タイラーは、「韓国の場合、航空輸送および旅行業が GDP に占める割合は 2.2%、雇用創出では 2.1% を占め、日本の 2 倍の経済効果を発揮しています。同等の効果が日本の航空業界においても期待され、日本にさらなる利益をもたらす可能性は高いと考えます」と指摘しています。

世界経済フォーラムが発表した「Travel and Tourism Competitiveness Report 2011 (旅行・観光競争力レポート 2011 年)」では、競争力を高める上で必要なポイントとして下記 2 つのポイントが挙げられています。

- **ビザ(査証)の要件:** ビザ免除対象国が最も多いのはマレーシア(1位)、シンガポール(2位)、香港(4位)、に続いて韓国は6位であるのに対し、日本のランクは76位でした。これについてタイラーは「来日観光旅行者数を今年中に年間約900万人規模にまで増やすという意欲的な目標を達成する上で、これは大きなハンデです」と述べています。
- **費用面の競争力:** 世界経済フォーラムの調査対象139か国中、空港使用に関する諸費用および航空券に関する諸税金のランクは、韓国が33位であるのに対し日本は106位となっています。これは、空港使用諸費用について関西国際空港は世界で2番目に高く、成田空港は第6位という Leigh and Fisher 社のベンチマーク調査からも見て取ることができます。

日本国外のハブ空港への乗り継ぎ旅客数の流出は、日本の空港使用諸費用が高いことによる影響を表しています。成田空港では年間約 140 万人の旅行者が国内・国際線の乗り継ぎを行い、韓国の仁川国際空港で経由する渡航者数は 50 万人にも及んでいます。「これは、世界レベルに比べてコスト高であることにより、日本の航空業界・ビジネスにネガティブな影響が及んでいることを如実に表している一例です。成田空港の有効活用が議論される中、早急に対処する必要があるのではないのでしょうか」とタイラーは述べています。

以上を踏まえ、タイラーは、日本の航空政策について次のように提言しています。

「最初の目標として、私は成田空港の着陸料を永続的に 2009 年のレベルにまで引き下げると同時に、施設使用料の削減維持を提案します。成田空港は 2005 年に着陸料を 11% 下げました。その後 2009 年から 2011 年 3 月まで暫定的に、着陸料のさらなる低減と施設使用料の削減が実施されました。施設使用料の削減は維持されたものの、着陸料は 2005 年の合意レベルにまで戻ってしまい、その水準が未だに継続されています。次回来日する頃までに、世界一高い空港トップ 10 から日本の空港名が消えていたとしたら、航空業界、また日本の経済にとっても、非常にすばらしいニュースになるでしょう。これは、日本にお住まいの々々、日本で働いている方々、日本とビジネスを行っている方々、すべての皆様にとって重要な関心事項であると考えます。日本の主要空港は、世界へのゲートウェイです。このようなゲートウェイをコスト効率よく運営することによって、日本全体の競争力が高まることでしょう」。

本日の日本航空(JAL)再上場に関するコメント

日本航空(JAL)の東京証券取引所への再上場についてタイラーは次のように述べています。「JAL の明るい未来を心から祈っています。JAL の再生は、日本の航空業界の回復力の強さを示す出来事です。JAL の迅速な回復は、政府およびその復活に携わってきた関係各所皆様の努力の賜物であると心から敬意を申し上げます。日本のすべての航空会社が成功に向けて躍進できる公正かつ公平な環境の確保がこれからのチャレンジになるでしょう」。

追記

- ・IATA は全世界の航空交通量の 84% を構成する約 240 社の航空会社を代表する団体です。
- ・報道関係者向けのツイッター (<http://twitter.com/iata2press>) を開設しています。
- ・Oxford Economics 社による日本を含めた国別の航空業界に関する調査結果レポートは、こちらのサイト (www.benefitsofaviation.aero) からダウンロードすることが可能です。

【本リリースに関するお問合せ先】

IATA コーポレートコミュニケーション

Tel: +41 22 770 2967

Email: corpcomms@iata.org

クレーブ・ギャビン・アンダーソン株式会社 野田、高川

Tel: 03 5404 0640